

○議長（中村 敦） 次は、質問順位4番、一つ、高校生の自転車通学と安全対策、二つ、高齢者のスマホ普及と公式LINEの導入、三つ、倉庫となっている公共施設の有効活用、四つ、高齢者タクシー補助とオンデマンド交通の見通し、五つ、下田北インター(仮称)の整備計画。

以上5件について、7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五登壇〕

○7番（岡崎大五） 市政会の岡崎大五でございます。議長の通告により一般質問を行います。

1番、高校生の自転車通学と安全対策。

令和4年道路交通法の改正に伴い自転車の安全利用について一時停止の厳守やヘルメットの着用など、一層の注意が図られるようになってきています。これは、自動車事故件数が減少する中で、自転車事故の割合が増加傾向にあるためでしょう。

市内中学校においては、教育長自らが通学現場に立つなどして子供たちの自転車通学に大きな注意が払われ、安全対策が徹底されていることに深く敬意を表するところです。

ところが高校生となると学校教育課の担当から外れるため、盲点となっています。

天野議員が父兄の方から自転車通学の危険性を指摘され、市政会では下田高校、下田高校南伊豆分校、下田警察署交通課、当該の区長などから話を聞き、現状把握に努めてまいりました。

まずは、下田中学卒業生の進路先についてお尋ねします。

どの高校に何人進学しているのか、伊豆内だけで結構ですので教えてください。

人口減の中、県教委では高校の再編も話し合われているようですが、その辺についても併せてお聞かせください。

2023年度から下田高校が1クラス減となり、南伊豆分校では下田からの入学者が途端に増えたそうです。最も遠い生徒で白浜から分校まで約15キロを毎日自転車通学しています。下田高校の石代教頭先生によれば、下田高校の場合、自転車通学の範囲は柿崎、鍋田、弘洋園辺りまでが特に女子の場合は限度で、ただし、稲梓に関してはバスの乗換え接続が難しいため自転車通学が一般的だとおっしゃっていました。

また、年度当初は133名いた自転車通学登録者ですが、これは今年の話です。半年もたつと6割程度、7、80人くらいに減るそうです。やはり、長い距離の自転車通学は無理があり、5キロ圏内くらいが一般的ではないかと推察されます。かといってバス通学となると、交通費がばかになりません。交通費補助があればいいのですがというのは、下田高校、分校とも

に先生方からの御要望です。

何より自転車通学は、道の狭さから下田ではあまり良好と言えない環境だからです。下田警察署交通課の大石課長によれば「県内他地域では、車の交通量の少ない道を推奨ルートとして示しているが、下田の場合、迂廻路がなさ過ぎる」と、毎年春の自転車交通安全教室と朝のパトカーによる巡回に努めるにとどまっているそうです。

今回、高校、父兄からの要望では、吉佐美銭亀峠付近、西本郷、高馬が注意箇所として指摘されました。ついては、各区長に要望書を提出し担当課に対応をお願いするところです。

地域の子供たちは地域で育てる。各区の区長たちはまさにそんな気概で子供たちをよく見てください。下田市に置かれましても、4月に市庁舎が下田高校のそばに移転します。今後、高校生の通学についてこれまで以上に注意を払っていただければと存じます。

2点目に高齢者のスマホ普及と公式ラインの導入について。

まずはお尋ねですが、現在、下田市内における区への加入について、どのような現状になっておりますでしょうか。平均値だけでなく区によって異なる特色等をお教えてください。

昨今では区へ加入しないままごみ出しが可能かなど裁判に発展する事案も起こっております。無理やり区への加入を強いるものも考えものですし、ごみ当番をするのが年齢的に困難だと長年区へ加入されてきた方が離脱する傾向も強まっています。昨秋の市長車座座談会でもこのテーマは、複数の市民から何度も取り上げられておりました。

そんな中、私が懸念しているのが行政と市民の乖離です。誤解や無理解の末、根拠の乏しい噂話がばっこし、声の大きな非難的発言ばかりが目を引き一方で、大多数の意見がサイレント・マジョリティー化して、声を失っている。こんな状況に下田市も傾向として陥っているのではないのでしょうか。

そこで何が必要とされるのか。行政と市民のコミュニケーション強化です。行政が何を行っているのか、まずは正しく情報として市民にお伝えすることが重要です。修正も批判もまずはコミュニケーションが不足してはいたずらに対立を生むばかりなのです。

しかし、区への参加者が減る現状の中、どのように市民とコミュニケーションを取ればいいのか。区へ参加しなければ回覧板も回らず、結果として多くの方が「広報しもだ」も「議会だより」も目にしていません。そんな中、各地の行政が導入しているのが公式LINEです。友達登録をしている市民（市外の人もある）に、常時情報を流すのです。この中で「広報しもだ」も「議会だより」も見られるようにする。公式LINEは、静岡県内35市町のうち31市町で導入されていますが、下田市で導入は考えておられますでしょうか。

また、現在、下田市が行っているメールサービスの登録者数は何人でしょうか。

コロナ禍の中に、高齢者のスマホ所有率が高まり、NTTモバイル研究所によりますと60代で9割、70代でも8割に達する勢いです。もはや、行政が市民向けSNSサービスを躊躇する環境ではなくっているのです。同時にスマホ教室の強化、友達登録によるポイント型特典行政サービス等を行うことで友達登録数の獲得を目指していく。

東伊豆町では、約半数の市民が公式LINEに登録しており、焼津市ではふるさと納税の活況の影響でしょうか、人口13万人なのですがそれ以上の15万人が登録する事態となっています。外とのつながりを強化することで、ふるさと納税にも好影響を及ぼすツールになり得ると同時に、現在7,000人以上が登録している下田市観光協会公式LINEとの連携を考慮することで観光振興にも寄与する。その点、どのようにお考えでしょうか。

加えて、新庁舎には当然のこと市民、議会向けWi-Fi設備の整備が必要です。どのような計画になっておりますでしょうか。

3点目に倉庫となっている公共施設の有効活用についてお尋ねします。

この正月に能登半島で地震が発生し、いまだ多くの皆さんが困難な状況に直面されています。伊豆半島では、南海トラフ地震等、大地震の発生リスクが高まるばかりの中、庁内で指摘されているながら明らかに対策できていない事柄もあります。

その一つが、バイステージ下田内にある市史編纂室の移転です。下田の文化遺産を保管する場所でありながら津波浸水域にある。もちろん最重要なのは人命にほかなりません。しかし、この町の文化遺産をみすみす津波浸水域に置き続けるのは行政の怠慢とってはほかならないでしょう。

かつて庁内では、旧下田幼稚園、あるいは稲生沢公民館に移転する案が浮上し、一旦は稲生沢公民館への移転が決まっていたようですが、土砂災害想定区域にあるために断念したと聞いております。であるならば、下田幼稚園こそが高台に位置し津波の指定避難所になっており、移転するのに最適ではないでしょうか。このあたりの議論経過について御説明いただけないでしょうか。

公共施設は市民のためのものです。使ってこそ建物は生きるのです。現在、防災倉庫は外に置かれているようですか、旧下田幼稚園の状態についてもお聞かせください。

避難所は、ふだんから使ってこそ災害時、緊急時にも役に立ちます。単に老朽化させるだけでは避難所としても有用に働きません。そこで、まずは市史編纂室に使ってもらおう。そして同時に児童館としても使用する。これまでも下田では、30年にわたって子供たちの常設の

居場所が多くの子供から熱望されてきています。その熱意の末、ようやく「これば！」を開催できるようになったところです。しかし、これではあまりに脆弱な子育て環境ではないでしょうか。下田に住みたい人を増やす、下田の価値を高める、本来あるべき行政の姿からは正反対の消極的な取組に思えてなりません。

そこで、旧下田幼稚園を児童館として活用するのです。普段から使っていれば災害時にも大きな力を発揮してくれるはずですよ。関係する各課に御回答をお願いします。

同様に旧吉佐美幼稚園も物置と化しています。公共施設は市民のために使うべきです。物置は別途物置を建てれば済むのです。建物は耐震化が必要なので多額の費用が必要となります。しかし、運動場は掃除をすれば済みます。

そこで、12月議会でも一般質問させていただいた朝日地区放課後児童クラブの子供たちに旧下田幼稚園の運動場を開放していただけないでしょうか。朝日公民館から徒歩1分です。運動場のない現在の環境を改善するのに、旧吉佐美幼稚園の運動場ほど適切な場所はないでしょう。暑い夏は、改修すればプールでも遊べるのですから。そして行く行くはプレハブを建てるなどして朝日地区放課後児童クラブを、朝日公民館から旧吉佐美幼稚園に移転させてもいいのではないのでしょうか。学校教育課の考えをお聞かせください。

4番目に高齢者タクシーとオンデマンド交通の見通しについて。

昨年秋に行われた市長車座座談会では、様々な市民の声が寄せられていましたがその中の一つが高齢者タクシー補助についてでした。下田市内では、バス運行があるのでタクシー補助となるとバス会社との整合性が問われることになるのですが、山や坂道の多い下田市内の形状ですと、自宅からバス停まで坂道を下っていく必要があり、集落の多くが幹線道路から入った地域に点在しています。国交省の指標では、70歳以上の皆さんの一般的な徒歩圏内は半径約500メートルと考えられています。

車座座談会での市民の話では「バス停まで歩いていくのが容易ではない。そこで、タクシー補助券を出してほしい」というものでした。市内のマックスバリュや東急ストアでは、有料ですが配達サービスを行っており、私もけがをしたときに利用しましたがとても便利です。行きは多くの場所で下り坂になるのでバス停まで頑張って歩き、帰りはスーパーに荷物を配達してもらいタクシーで上り坂を帰る。買物の往復にタクシーを使うのは高額だが、片道なら使いたいという方は多いはずですよ。補助券が出たら外出機会が増えるかどうか、質問をされた方に含め数人に聞いてみましたら必ず使用するという返事をいただきました。

買物ですとマックスバリュが移動スーパーの展開を市内各所で開始し、高齢者の皆さんに

喜ばれています。ただ、それでも自分の足で歩いてスーパー等まで買物に行きたいのは当然でしょう。

現在、下田市では、重度心身障害者に対してタクシー利用助成が行われていますが、その資格と利用対象数、利用内容、利用人数、予算についてお聞かせください。

以前は高齢者対象の寿バスという補助制度が行われていたようですが、どうして打切りになったのか、利用頻度はどのようなものだったのか、分かる範囲で結構ですでお教えください。

また、昨年1月には独居者に対する送迎サービスの実証実験が行われています。この成果についてもお聞かせください。

さらに昨年、無料バスの実験も行われています。大変好評だったとお聞きしていますが、その成果についてもお聞かせください。

後期高齢者の皆様に車の免許返納が呼びかける中、免許を返納したい方に対するメリットが示されればこの促進にもなり、ひいては公共交通の利用が高まるのではないのでしょうか。タクシー補助券を投入することで、実はバスも含めた公共交通の利用が増加すれば、本来的な補助金投入の意味も生まれてくるのです。ぜひ御検討いただきたいと思います。

また、来年度、稲梓地区と新市役所の間にオンデマンドバスを運行する。こんな発言が議会でもあったのですが、その詳細についてもお聞かせください。

最後になります。下田市北IC（仮称）の整備計画。

現在、建設中の伊豆縦貫道についてお尋ねします。

今回質問させていただくのは、箕作付近に予定されている下田北インターチェンジ（仮称）周辺の整備についてです。

昨年市長は、この界限に「道の駅をつくりたい」旨の発言をなさっていますが、その点、今でもお気持ちにお変わりはないのでしょうか。と申しますのも、能登半島地震が発生し、多くの地域で孤立化が起こっています。能登半島と伊豆半島はまるで兄弟のように形状が似ています。特筆すべきは山間部が多いことが挙げられます。道が寸断されやすく孤立化の発生が否めないのはこの伊豆でも自明の理でしょう。

そんなときに重要視されるのが広域の災害拠点です。被災者だけではなく、ボランティアや自衛隊を含め物資を集める、情報を集約できるハブとなる場所です。市長はさきの一部事務組合南豆プラント組合議会でこのような発言をされています。今回の能登半島地震の教訓として「情報のマネジメント、人のマネジメント、水不足」の3点を挙げておられました。

箕作地区は、こうした災害復旧の広域拠点としては最適ではないでしょうか。山に行けば簡易水道があり、水源もある。松崎、西伊豆方面や河津、下田市内から河津町、あるいは下田市内から南伊豆町に向かっても対応できる。

ただし、農地が広がっていることから、個人の権利に対する配慮も必要になってきます。単に道の駅を建設するという話であれば、農業や個人の権利と対立しかねません。しかし、道の駅が災害時には広域の災害拠点になるならば、個人の利益に配慮しながらも公の利益を優先しても市民の皆様の理解は得られるのではないのでしょうか。

東日本大震災のおり、岩手県山田町の道の駅「やまだ」が災害拠点として多大な貢献をしたことは広く知られています。下田市にはぜひ、建設の先頭に立っていただきたい。近隣市町、静岡県、国交省と政府とコンセプトを一つにして、広域の災害拠点となることを前提とした道の駅建設を推進していただきたいのです。県や国の補助金を活用した予算確保も考えられるのではないのでしょうか。

また、幸いなことに稲生沢川の南側には下田温泉の管が通っています。全国には道の駅をデイサービスに利用するところもあり、あるいは日帰り立ち寄り湯の設置も可能かもしれません。東日本大震災、能登半島地震でも被災者を何よりほっとさせたのは、まずはお風呂でした。日本人ですね。そのためにも温泉のある道の駅、広域の災害拠点建設をお願いします。現在の計画と地域住民の話合いの現状、予算確保等についてお聞かせください。

以上、趣旨質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎） 私からは下田北インターの整備計画についてお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり能登半島地震の教訓、これを私たちは生かさなければなりません。道路ネットワークの強化ですとか広域拠点の必要性を考えますとこの箕作の下田北インターチェンジ周辺というのは非常に重要になってまいります。

令和4年3月に静岡県東部地域道路啓開基本方針というものが定められました。災害時の広域の防災拠点として賀茂地域の中では唯一、下田市の箕作付近が位置づけられております。

この場所は、御指摘のとおり賀茂地域の東西軸、南北軸の交通の交差点、要所に当たります。南北軸というのは言うまでもなく伊豆縦貫自動車道であり、東西軸というのは下田松崎線という県道、それからそのまま東にまいりますと今、つくっていますけれども稲梓駅の下を通って河津のほうに抜けられる道。こうした東西軸が非常に災害のときに重要な、いわゆ

るくしの歯となって効いてまいります。こうしたところに現在、私どもとしましては地域の新たな魅力づくりの拠点として、かつ、災害時には広域防災、あるいは広域的な支援の拠点として活用できるような空間を整備しよう。具体的には道の駅がよろしいだろうというふうに考えまして、令和4年9月から地域の住民の皆さんと勉強会や意見交換会を重ねまして、さらに国、県の関係機関の協議も現在進めているところでございます。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 教育長。

○教育長（山田貞己） 私のほうからは下田中学校の卒業生の進学についてですけれども、令和5年度中学校の卒業後の調査。令和5年の5月1日現在の数字ですけれども、卒業生133人のうち伊豆地域の高校に進学した生徒の人数、下田高校62人をはじめ、121人の生徒が伊豆地区内の高校に進学している状況です。

それから、県教委における高校再編の検討状況ということですが、現在、県立高等学校の在り方に係る地域協議会、これは賀茂地区に限ってのものなのですが、それが開催されています。次が5回目になりますけれども、ここには県の教育長をはじめ教育部長、教育監、県の教育委員会の高校教育課ほか事務局、県のほうから7名来てます。それから、賀茂地区の松木市長はじめ各町の町長、各高等学校の同窓会長、それからオブザーバーとして中学校、高校の校長それから私含めて町の教育長、総勢37名の協議会になっています。

この会では、第1回目の冒頭から県の池上教育長が高校の再編ありきで協議するものではなく、今後の高等学校の魅力化、在り方をどう考えていくかということ協賛したいとして進められてきております。各市町の考え方、意見等を聞きながら今年度末、3月下旬に調整中ですが、県としての高校の在り方、見通し、方向性、そういったことのグランドデザインが出来上がる予定です。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（佐々木雅昭） それでは、私のほうからは岡崎議員の倉庫となっている公共施設の有効活用という御質問の中で旧下田幼稚園や朝日地区放課後児童クラブについて触れられておりましたので、その件に関しましてお答え申し上げます。

まず、旧下田幼稚園の状態はどうなっているかという御質問でございますが、旧下田幼稚園の現状でございますけれども、園舎はおおむね閉園当時のままの状態となっておりますけれども、ここには南海トラフ地震に備えまして下田保育所に通園する園児の個人備蓄袋を保

管しております、その管理のために下田保育所の職員が園舎の確認を行っているといった状況でございます。

一方グラウンドは災害時の緊急避難場所となっておりますことから下田市の防災倉庫を設置しているといったところでございます。

次に、旧下田幼稚園を市史編纂室と同時に児童館として使用できないかという御質問でございますが、常設の居場所づくりといたしましては下田市第2期子ども・子育て支援事業計画の中におきましても、子供や子育て中の保護者が安心して集い過ごせる場所、文化的な要素や多世代交流等を含めた性格を持つ場所として検討することが示されております。現状におきましては、下田市では放課後児童クラブの設置を推進いたしまして、全小学校区への設置を完了しておりますほか、保護者の相談の場といたしましては、地域子育て支援センターを設置いたしております。これらの場が居場所として一定の役割を果たしているものと現状では考えております。

常設型居場所づくりにつきましては、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する中におきましても慎重に検討をするとともに、可能性の一つとして御意見を承っておきたいと思っております。

最後に朝日地区放課後児童クラブの子供たちに旧吉佐美幼稚園の運動場を開放できないかということと併せまして現在の朝日公民館から旧吉佐美幼稚園に移転させてもいいのではないかなという御指摘でございますが、12月定例会におきましても岡崎議員から一般質問にもお答えを申し上げましたとおり、朝日地区放課後児童クラブにおきましては外遊びの場所、また、将来にわたって朝日公民館の中に設置しておくことが適当かということについて課題というふうに捉えております。

旧吉佐美幼稚園のグラウンドが子供たちの外遊びの場所として適しているかどうか。また、朝日地区放課後児童クラブが今後どうあるべきかという検討と併せまして、現場の支援員の声も聞きながら、また、地元や学校とも慎重に検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） それでは、私のほうからは高校生の自転車通学と安全対策、オンデマンド交通の見通し、（仮称）下田北インターチェンジの整備計画について、建設課の所管事項をお答えいたします。

まず、高校生の自転車通学と安全対策、各区長から提出された要望対応についてでござい



ますが、まず、現在のところ建設課において令和6年2月6日付で吉佐美区長から国道136号、吉佐美銭亀峠付近の雑草が自転車走行に支障があるため草刈りの要望書が建設課に提出されました。同日、県の土木事務所に進達しております。県におきましては、その対応の調整を図っていると伺っております。その他、要望書の提出等、必要に応じて今後対応を考えてまいります。

次に、オンデマンド交通の見通しについて。

運賃無料デーの成果とオンデマンド運行の今後についてでございます。

昨年度実施しました路線バス運賃無料デーにつきましては、利用者数が通常の3倍程度、通常750人程度が2,200人となっております。実施後のアンケート結果では、日常的にバスを利用している方が半分、もう一方は半年以上バスを利用していない方でございます。利用者の二極化が起きていることが分かりました。

今後は、この半年以上バスを利用していない方々にいかにバスを利用してもらうかが課題であると考えています。このことにつきましては、12月の定例議会で鈴木孝議員の質問に答えたことと同様でございます。

このような中で、今後の公共交通の促進としましてまずきっかけづくりとしまして、来年度、タクシーやバスに対するクーポン券、例えばですが、バス初乗り料金相当のクーポン券を発行するなどそうしたことをやっていきたいと考えているところでございます。

また、オンデマンドバスの運行についても、来年度、県費補助、こちらがふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金という肩書になっておりますが、こちらを活用し稲梓地区の自主運行バス「いなみん号」の利便性向上に向け、新たな運行ルートも踏まえてまずは検討を図っていきたいと考えているところでございます。

続きまして、下田北インターチェンジの整備計画でございますが、こちらの整備計画につきましては、現在、このインターチェンジを含む稲梓地域全体の地域づくりの方針を定めるため、市においては企画課、建設課、産業振興課及び防災安全課が加わっております。ほかに県有識者、地域活動団体等で構成する検討委員会を設置し、稲梓地域活性化基本計画という目的で策定を進めております。

また、（仮称）下田北インターチェンジ周辺のまちづくり構想に向けましては、3月の補正予算でも御説明したとおり昨年12月に静岡文化芸術大学と業務委託契約を行い、今年度、現地調査等を実施しているところでございます。今後は、この稲梓地域活性化基本計画に即し、この大学から提案された整備計画案を地域住民と学生がワークショップ形式で検討する

とともに、また新たな検討委員会を立ち上げ、方針決定していきたいと考えております。

なお、災害時の広域的な拠点の機能としましては、緊急ヘリポートの離着場、ドローン発信基地や緊急物資の中継分配、支援部隊のベースキャンプ等平時の活用と併せて検討していきたいと考えております。

また、県や国の補助等を活用した予算確保につきましては、来年度予算案のインターチェンジ周辺まちづくり基本計画策定業務というのを、予算に計上してございます。

こちらにつきましては、先ほど、オンデマンド運行と同様、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業補助金の活用を見込んでいるところでございます。

これらの検討状況につきましては、県、国とも情報共有を図っており、整備案がまとまりましたら関係機関と調整を図り、補助金確保に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、高校生の自転車通学と安全対策の中で市の安全対策についてお答えさせていただきます。

防災安全課といたしましては、交通安全や防犯対策の観点から下田市防犯灯設置要綱に基づきまして、各区からの要望に対応した新設防犯灯の設置を進めておるところでございます。

また、国道、県道または1級市道におきましては、安全上で特に必要と判断する場合は、要望を受けずに市で防犯灯を設置しております。

遠距離の自転車通学となる高校生向けの安全対策といたしましては、毎年10月に下田高校にて自転車マナー向上キャンペーンを行っており、ヘルメットの着用や反射材の着用をお願いなどを行い、交通事故撲滅の啓発を行っております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） まず、区への加入状況でございます。

市全体の加入率は、令和5年度で約64%となっております。15年前の平成20年度の約69%から比べると減少傾向が続いているという状況でございます。地域別では、加入率が高い地域は稲梓地域、反対に低い地域は本郷地区が低くなっております。市内でも別荘やアパートが多い地区は転出入、出入りも多く加入率が低くなる傾向が見てとれます。

次に、メール配信サービスの状況でございます。

令和6年1月現在の登録者は約6,300人となっております。

これは新型コロナウイルス感染症の流行に伴い感染状況の把握ですとか各種支援制度の確認等を行う目的で登録者が大きく増加し、令和2年1月と比較しますと約2,000人の増加となっております。この増加した人数を維持むしろ増やしていく努力をしていきたいなというふうに考えております。

従来の広報紙、回覧に加えましてSNS等情報媒体の多様化が急速に進行しておりますので今後も住民の皆様のニーズに応じた幅広い情報発信に努めていきたいと考えております。

それからWi-Fiの関係でございます。

新庁舎のWi-Fi設備につきましては、新庁舎建設基本計画改訂版におきましてはWi-Fi設備の導入について具体的な記載がまだできない状況でございました。その後、実施をしました設計のプロポーザルや設計作業におきまして庁舎として市民交流の機能、市民への情報発信、利便性をより高めるためのツールとしてWi-Fiの導入を検討しているところでございます。議会が配置をされます旧校舎活用と4階につきましては、Wi-Fi利用が可能となるように配線については設置をされております。今後有効な運用方法について議会事務局、総務課と協議を進めてまいりたいと考えております。

来庁者向けのWi-Fiにつきましても旧校舎活用と新築棟ともに将来的に大きな費用をかけず導入できるように導入システム運用のコストやルールなど検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） 総務課からは公式LINEの導入、スマホ教室の強化、ポイント型特典サービスの利用等についての答弁をさせていただきます。

本市の公式LINE導入及びLINEを利用した行政サービスの発信につきましては、令和6年度、新年度予算においてシステム構築費を計上しており、令和6年秋以降のサービス開始を目指しているところでございます。

また、高齢者向けには令和4年度から継続実施しているスマートフォン講座につきましても関連予算を令和6年当初予算に計上し、市公式LINEの利用方法も含めた内容を考えているというところでございます。

ポイントの特典等につきましては、機能としては対応が可能であるというふうには考えておりますが、今後の検討ということになろうかと思っております。

以上です。

○議長（中村 敦） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（平川博巳） 私からは倉庫となっている公共施設の有効活用としてベイステージ下田内にある市史編纂室を旧下田幼稚園に移転することが適切ではないかとの御指摘に市史編纂室の移転を議論してきた経過についてお答えいたします。

議員御承知のとおり稲生沢公民館を市史編纂室の移転先として検討しましたが洪水浸水想定区域の公表に伴い、適切な場所ではないとの御意見を踏まえ再度移転先を検討することとなりました。市史編纂室の移転の必要性は承知しておりますが、図書館に分散している歴史的文化資料の集約化など、図書館整備においても検討すべき課題としております。今後は公有財産活用検討委員会に加えて、外ヶ岡交流館4階活用庁内検討委員会においても検討してまいります。

以上です。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 私のほうからは公共施設の有効活用というお話の中で、児童館としての活用というお話。それから、高齢者のタクシー乗車に対する補助に関する御質問の中で関連する事項についてお答えをいたします。

まず、児童館としての公共施設の有効活用ということについてでございますが、いじめや不登校などの複雑な問題、独り親家庭の増、少子化や地域コミュニティの希薄化などを背景に子供の孤独や孤立化が懸念されていることから、地域の中で子供が育つ環境といたしまして学校や家庭以外にも居場所の必要性が高まっていると認識しております。

本市における児童館を含む子供の居場所づくりにつきまして令和6年度から着手予定のことも計画策定の取組の中で検討してまいります。

続きまして、重度身障者のタクシー利用に対する助成についてでございます。

対象者は、身体障害者手帳の1級、2級、療育手帳Aの重度障害者及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の該当者でございます。普通車タクシーの初乗り運賃相当額の利用券24枚を交付しております。令和4年度の実績といたしましては、対象者が668人に対しまして交付人数が62人で助成額は37万3,320円ございました。

次に、高齢者対象のバスの補助についてでございます。

平成4年度から17年度まで住民基本台帳に登録のある70歳以上の方を対象に実施がございましたが、平成12年度までは1冊2,500円の乗車券の交付、平成13年度以降は1,000円分の回数券に2分の1の500円を助成する事業となりました。平成17年度の実績といたしましては、

4,640冊の回数券に232万円の助成額となっております。平成13年度の実績3,190冊、459万5,000円の助成額と比較いたしますと、5年間で約49.5%の大幅な落ち込みがございます、この利用数の減少が主な要因となりまして事業が実施されなくなったというものでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（斎藤伸彦） 市民保健課からは令和4年度に行った移動支援の実証実験の結果についてお伝えいたします。

本実証実験は、買物を通じた高齢者の外出機会をつくることによって高齢者の閉じ籠もり予防や介護予防を推進すること、また、住民相互の互助の仕組みづくりを目的として令和5年1月に高齢者お買物ツアーという名称で実施しました。利用者14人、ボランティア延べ11人で実施した結果、利用者からは好評で必要なものを購入するだけでなく会話を楽しむことができたという好評をいただきました。

一方で、課題も明確になりました。ボランティア人員の調整、自動車保険、利用の受付やマッチングを担う事務局が必要となること、場所やルートの選定、利用者とボランティアの利用のルールやマナーというものが課題となりました。

実証実験の結果としましては、住民主体の移動支援は市内全域を対象とするようなものは難しい、もっと小さな地域や住民の集まりを単位として実施できるようなものが望ましいということでありまして、今後も実施場所の検討は継続していく予定であります。

以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） これからは個別質問で一問一答でお願いしたいと思います。

まず、高校生の自転車通学の件に併せまして教育長のほうから御回答いただきました133人の卒業生のうちの62人が下田高校に進学しているということは、70名以上は下田市外の高校に進学しているという現実だと思うんです。そうしますとやっぱり教育の平等化といいますかそういった観点から交通費の高い地域の中では、どこまで自転車通学で果たして子供たちが対応できるのかということが非常に懸念されるわけでございます。

各家族のいわゆる家庭の経済事情によってなかなかちょっとやっぱり教育をめぐる環境が必ずしも良好とは言えないというような勉強する以前の問題はやっぱりこの地域には厳然とあるのではないだろうか。このあたりの話はまた明日、天野議員がすることになっており

ますけれども、そういったことをまずは確認したいということでございます。

あと、今度3月にグランドデザインが県のほうで決まってくるというふうなお話なんですけど、やっぱり報道を見てますともちろん下田高校は下田高校、松崎それから南伊豆分校、稲取と主要な高校このぐらいあるわけですが、みんなやっぱり地域に根差しておりますんでみんなやっぱり残したい、地域の人を残したいわけですよ。非常にもうそれは気持ちは切実なものがあるって、特に西伊豆のほうではかなり切実に松崎高校残したいというお話は伝わってきます、気持ちも伝わってくる。

そんな中で、今度、子供の側に立ってみますと子供はそれを自分たちの進学先を子供が今度は分散化しなきゃいけないとなると、子供のほうに負担がかかるわけです。あるいは子供の親御さんに負担がかかるという現状になってくるわけです。ですから県のほうにもそういったことが起こっているし現に、その対応、教育だけの対応ではなくて、そうした教育以前の対応も教育の関係の皆様にご検討いただくというか、議題として考えていただけないかというのは要望でございます。

先般2月14日の伊豆新聞ですけれども、遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターを設置するというので、稲取と松崎と土肥分校など4校をモデルに1,260万円で配信側、受信側の機器設備などに予算が充てられております。すなわちこういった様子を見ると今と同様、地域の高校を生かしながら地域の要望に応えながらということになりますので、一方の手当、子供たちがじゃあどうするのか、どうしたらいいのか、子供たちの状況、親御さんの状況みたいなことを県のほうにも教育長のほうからぜひともお伝えいただければというふうに思うところでございます。

それから、通学路の整備の話なんですけれども、昨年の10月に県との間で道路一括管理に関する包括業務協定ということで結ばれまして新年度予算におきましては、500万プラス500万というような形で計上されているかと思うんですが、こうした地域要望に関して道路一括管理に関する包括業務協定を使ってやれるのではないかということの一つ提案するといひますかお願いしたいところでございまして、その辺のちょっとお話をお聞かせいただけないかというところでございます。

2点、この第1の質問で追加質問ということで、再質問ということでお願いいたします。

○議長（中村 敦） 教育長。

○教育長（山田貞己） 1点目のことについて先ほど要望ということでしたので回答という形になるかどうか分かりませんが、先ほど私、賀茂地域に限ってということで申し上げまし

たけどちょっと訂正させてください。賀茂地区のほかに実は小笠地区それから沼津駿東地区、それから富士地区、清庵地区、静岡近辺ということで、それぞれの地区でやはり同じような協議会が開かれています。賀茂地区については、ちょっと回数がスタートが早かったもんですから多めということでどこの地区も同じような問題を抱えて協議をしています。

今、岡崎議員が心配されていること、またそのとおりでどこの学校もやはり地域に根差したものを求めようとしているし、地域を大切にということで、どこの高校の活動を見てもここ2、3年、それが感じ取れると思うんです。下田高校さんにしても稲取高校さんにしてもどこにしても地域に根差したと地域と密着するような活動が増えてきているような感じを受けます。そういった状況ですので御承知おき願いたいと。

高校の再編については、県の教育長も先ほど申し上げたとおり、再編ありきでこの協議会を進めているわけではありませんので、そのところも大分、県の教育委員会のほうも配慮しているところじゃないかなというふうに思います。

これをどれぐらいのスパンで考えていくかということだと思っんです。5年スパンでいくのか10年スパンでいくのか。それこそ3年ということはないと思っんです、子供たちの人数にもよると思っんですけれども、そういったこともいろいろ考えていかなければいけないことですので、先ほどのオンデマンドのお話もありましたけれども、試行的にこれからそういう時代にはなっていくしますので、ある高校を使ってやってみようという試行的にやってみるものじゃないのかなと思っんですけれども、それが果たして最終的に使われるかどうかは私も分かりませんがそういった今、高校については状況でございます。

それぞれの首長さんも市長も当然なんです、教育長もそれから高校の先ほど申し上げたようにOBもそれから現役の校長先生方も30数名集まってるわけですので地域の御意見等も踏まえながら協議をしていくことになるのかなとこれから先もということで、地域の要望ですとかこちらの思いですとかそういうこともだんだんだんだん整理ができてきた時点では伝えていこうとは思っています。

私からは1点目以上です。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 議員の質問のあった道路包括の業務に関するところでございますが、こちらについては平たく言いますと予算書の中に10節需用費というのがありましてその中に修繕料というのがございます。こちらについては比較的簡易的な例えば道路に穴が空いたから直してもらおうとか側溝が蓋が割れたから取り替えてもらおうとか、そういった草が、今回

の質問にもありましたけど、どこどこに草がちょっと生い茂ってるから刈ろうとかそういった簡易的なものでございます。

一方で14節というのが工事請負ということで、若干大きめ、まとまった金額のもので今回包括業務というのはこの10節の需用費の修繕料に代わるものでございます。そういった当然ながら10節も14節も地域の要望を踏まえて対応しております。早急に危険が生じる場合はもうすぐにやりますが、地域の要望を聞きながらこの包括委託業務を必要に応じて活用して対応を図っていきたいと考えております。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 2番のスマホ普及のところで、やはり区に入らない人がやっぱこれだけ増えてるということは、何かよそ者がおるとかそういう話でもなく、もうそういう時代でもだんだんとなくなってきたのかなということを皆さんも薄々と感じられているのではなかろうかという中で、今後、どうやって市民とコミュニケーションを取ったらいいのかということが一つ大きなやっぱり課題として直面してるのではないかと思います。

そんな中で、総務課長のほうからお話がありましたスマホ講座、これが来年度も計上されておりますが、今までの利用状況についてどのような人数であるとか開催日数であるとか、そういったものについてお聞きしたいのと、あと、LINEを秋以降導入したときにどのぐらいの期間で何人ぐらいの友達数を設定をしてやっていこうと考えておられるのか、その点お尋ねします。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） それでは、まず、スマホの教室の実績ということで本年度6回開催してございます。各2時間ずつということで、延べ参加者は55名、1回当たり定員10名としているところです。実際には若干ちょっと当日というかキャンセルされる方がいるものでこういった数字になっていようかと思っております。6年度につきましては8回を予定してございます。ですので、あと20人ぐらい増えた人の数をできるのかなというふうに思っております。

また、LINEの見込みについては今からというところで予算には関係なく、まず職員に公式アカウントという公式のLINEのこういったもののありようとかというのをちょっと見てもらうようなそういったデモ的なものを見せて、その後に設計というか仕様というか、そういったものを決めていきたいというふうに思います。ですので、せっかくの御質問ですけども、ちょっとそここのところは今後また進めさせていただきたいということでございます。



以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 今のスマホ講座の件なんですけど、やはりこの2、3年でスマホを持つ高齢者の方がぼんと増えまして僕もよく相談を受けてるんですが不安な方が多いんです。要は迷惑メールなどにそれが攻撃メールだと私を攻撃する電話がたくさんかかってくると攻撃するいわゆる何かLINEとか何か来るんだと、これ見てくださいということよくそれ見させていただいて、いや、だからこれは攻撃でも何でもなくて無差別攻撃なので消せばいいんですよというような話の中で不安が取り除かれていくというようなところからまず入っているというような形の御高齢の方は結構いらっしゃるようで、ですから使いこなすところまではまだなかなかいかなくて、そのスマホをいじるということに、初期の段階のやっぱり講座を充実させて皆さん安心して使いましょうみたいなところでスマホを利用していただきながら、LINEのほうにも加入していただくというような形で普及を広げていく。LINEが普及していけば今度はLINEで通知できますから、僕は今、東伊豆町のLINEに入ることになって入ったんですけど、何か連絡があるたびにぴんぽんとかいってチャイムを鳴らすような形で入ってくるわけです。そうするとそれは安全ないわゆるサイトからのお知らせですから、そこでまた今度はスマホの勉強会ありますよということになると加速度的にこれは増えるんじゃないかなと。

実際、去年の11月に行われたオンデマンドの実験の中で7割がLINEからの申込みだったそうです。バスですね。ですからそんなことでかなりその高齢者の方にも進んだということを東伊豆町言っております、ぜひともそこら辺、皆さんの不安を払拭するところから導入に向けていろいろと皆さんと協議しながら多くの方に利用していただけるようお願いして、この2番の質問は終わりたいと思います。

続いて、3番目の倉庫となっている部分なんですけれども、早急にやはり市史編纂室に関しては生涯学習課だけで決められることではありませんので、生涯学習課の持っているものをどなたが世話するのかみたいな話に多分なってくると思うんですが、やっぱり全庁的なところでベ이스テージの4階の検討委員会も今あるということなので、そこら辺のことも含めて市役所が移ることによるシャッフルみたいなことを行われるだろうというところで、ひとまず、例えばいろんなところにある何というんですか、災害用の何か物が置いてあるみたいなところで倉庫化している部分については、この市役所が空いちゃうわけですから、この市役所にそんな移動ばかりさせてると大変だと文句言われてますけど、でもそのようにしてや

はりシャッフルをして使えるものは使っていくという、まず姿勢を示していただくことが必要じゃないかと思うんです。もう物置になっただけで物置ですから結局、それはもう本当に行政のほうが悪だと思えます。市民に対するサービスの低下だと思えます。やはりそういったところはきちんとお示しただけないかということをお客様で終わりたいと思います。

次は、4番目なんですけれども、先ほど建設課の平井課長から来年度クーポン券をやりましょうということでお話伺ったんですが、これいつぐらいになるのかあるいは単年度のこれはものになるのかということをお尋ねしたいのと、あと、独居者に対する送迎サービスが非常に好評で今後も継続していくというようなお話を伺ったんですが、そこら辺も併せてこれはまたLINEとの関係なんですけど、LINEが来年の秋以降出来上がりますとLINEとこうしたいいわゆるクーポン活用でありますとか、独居者の送迎サービスでありますとかそういったものがワンクリックでできるということになると非常にこれ利用価値が高まるんじゃないかなというところで、ぜひともこのツールを使っていたきたいということで建設課長のほうにはクーポン券の実施時期等お伝えいただければと思うんですがいかがでしょうか。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 実施時期についてはまだちょっと検討中ということで、また決まり次第、岡崎議員のほうに報告させていただきます。

今後の見通しなんですけど、まずは実施して利用者の反応等を伺い、今後どのようにしていくか考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） これ最後の再質問ということで、市長から非常に力強いお言葉をいただきまして道の駅つくるぞということで、ぜひ気概を全庁にまき散らして皆さんでぜひともこれはやっていただきたい。国も県も100%支持するような僕は案だと思えます。あとは下田市ができるかどうかという話です。どんないいものができるのかどうか。これまでベ이스テージ下田ができて以来何もできてないわけです、この町は。別に建物を建てるのが偉いわけじゃないですよ。でも、市民が必要とするものを市民が夢を見られるもの、このまちに希望を持てるもの、そういったものをつくっていく。それは先ほどの空いている施設の活用もそうですけれども、そういった市民の気持ちに応えていくということがこの市政に求められ

ているのではないかと思います。

それで、最後質問なんですけれども、防災公園という言葉がこの間聞きまして、いわゆる防災公園にすれば道の駅に防災公園をつくるというふうな立てつけにしていけば国等々から補助が出るのではないかとというようなお話もお聞きしたんですが、そこら辺、緑の基本計画の中でも議論されていると思うんですけれども、さっきの吉佐美幼稚園もそうですけれども、これも公園というか運動場を防災公園にできないかなという、そうすれば何かいろんなお金の問題も少なく済むんじゃないかということで、その防災公園についてのことを最後、平井課長に御説明いただければと思います。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 防災といいますといろいろな種別がありまして、道の駅には防災道の駅というのがございます。そこに関してその道路管理者が管理するだとか様々な制度がございまして国が管理するようなところもあれば、県でいえば朝霧公園が県が管理しているようなそういったところで、まず、例えば公園といいますと単純に公園といいますと、都市防災総合推進事業という国の補助制度がございまして、様々な防災というふうに考えますと様々な例えばちょっと今もこれは検討している事業でございまして、来年度、箕作広場というところで活用しようとしているものが都市再生整備事業という国の補助制度でございまして、それはもうちょっと来年度の予算のほうに計上させて審議をお願いしているものでございまして、ひとくくりに防災といいますと様々な地域要件だとか利用の仕方によって補助金メニューも分かれてくると思いますので、その辺をしっかりと私たちも国や県から情報を収集して有効な補助金を活用していきたいと考えております。

○議長（中村 敦） これをもって、7番 岡崎大五議員の一般質問を終わります。